

中旬には下げ止まっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では、景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にあるものの、低下している。フランスでは落ち着いている。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。イギリスでは低下傾向にある。

国際金融市場をみると、ドイツ・マルクの上昇に伴い、欧州通貨委員会は9月13日ERMの再調整に踏み切ることを発表した。また、ドイツ連銀は14日政策金利を引き下げることを選定した。しかしながら、ポンド、リラ等の下落に歯止めがかからず、17日の欧州通貨委員会でERMからの英ポンドの一時離脱等を決定した。こうしたなかで、米ドルが上昇する一方、欧州通貨ば対ドルで下落している。

国際商品市況は、8月は弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。8月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は伸びの鈍化が続いている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面をみると、労働力需給は製造業等で緩和の動きがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、8月28日、総規模10兆7000億円にのぼる財政措置を中心とした公共投資等の拡大や金融システムの安定性の確保のための施策等を内容とする「総合経済対策」を決定したところであり、その着実な推進を図ることとする。

1 国内需要:個人消費は伸びが鈍化

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、4年1~3月期前期比0.9%増(年率3.6%増)の後、4~6月期は同0.2%増(同0.7%増)となった。また実質国民総生産は4~6月期前期比0.3%増(年率1.1%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス0.0%となり、經常海外余剰の寄与度は0.3%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.0%減)は横ばいで推移した。民間企業設備(前期比2.4%減)は減損した。民間住宅(前期比2.75%増)は回復に転じた。また、輸出等は前期比3.0%減、輸入等は同5.0%減となった。

個人消費は、伸びの鈍化が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月3.2%減の後、7月は前年と同水準(0.0%、前月比0.4%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%増、一般世帯では同1.8%減となった。最近数か月の動きを形態別にみるとサービス、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月0.9%増となった。小売売上日本百貨店協会等の調べによると8月は東京地区で前年同月比5.7%減、大阪地区で同3.5%減(7月はそれぞれ3.7%減、3.9%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月1.1%減の後、7月は0.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月(速報)は17.8%減となっ

た。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で7月(速報)は4.0%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が2.4%増、海外旅行は3.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月2.7%増の後、7月は3.8%増(事業所規模5人以上では3.4%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で6月0.5%増の後、7月は2.4%増(事業所規模5人以上では1.9%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、4~6月期が前期比0.8%増(前年同期比0.5%増)となった後、7月は3.7%増(前年同月比4.9%増)の12万戸(年率144万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.3%増、前年同月比3.0%増となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比0.5%減(前年同月比6.3%増)、貸家は同0.7%減(同17.2%増)、分譲住宅は同11.5%増(同23.9%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きとなっているものの、製造業では弱含みの動きが続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の4年度の設備投資計画は、製造業では5月調査から更に下方修正され、前年度比10.4%減(5月調査比1.6%下方修正)とかなりの減少となり、非製造業では同2.3%増(同0.1%下方修正)とほぼ5月調査並みとなったことから、全産業では同2.8%減(同0.6%下方修正)と前年度の水準を下回る計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比15.8%減(5月調査比0.9%下方修正)、非製造業で同5.4%減(同0.5%上方修正)となっており、中小企業ではく製造業で同18.3%減(同5.9%上方修正)、非製造業で同24.7%減(同5.1%上方修正)となっている。

なお、4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で3.4%減(うち製造業14.9%減、非製造業4.3%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で6月3.2%減(前年同月比19.2%減)の後、7月は7.5%増(同17.4%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で6月8.3%増の後、7月は4.8%減(前年同月比22.2%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比10.3%増(前年同月比18.1%減)、非製造業は同14.5%減(同23.5%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で6月12.4%増の後、7月は国、市区町村等の増加により1.9%増となった。

2 生産雇用:労働力需給は製造業等で緩和の動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は1~3月期に減少した後このところ増加している。

鉱工業生産は、前月比で6月2.5%増の後、7月は、金属製品、電気機械等が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、0.4%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、化学等により3.9%減の後、9月は機械、軽工業等により5.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月2.4%増の後、7月は生産財、非耐久消費財等が増加したものの、資本財が減少したことから、0.1%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.7%増の後、7月は鉄鋼、化学等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、0.6%増となっ

た。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は107.3と前月を0.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は減少傾向で推移した後、2か月連続して増加し、在庫はこのところ増加傾向で推移している。電気機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫はこのところ増加傾向で推移している。化学では、生産は2か月連続して増加したものの、依然弱含み傾向で推移し、在庫はおおむね横ばいで推移している。

第3次産業活動の動向をみると、4～6月期は前期比横ばいとなるなど総じて低調に推移している。

農業生産の動向をみると、平成4年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は6月1.49倍の後、7月1.52倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は6月1.08倍の後、7月1.04倍となるなど、労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人増の141万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、7月は前年同月比2.2%増(前年同月差112万人増)と、このところ製造業を中心に伸びがやや鈍化している。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月22.1%減の後、7月23.3%減(事業所規模5人以上では22.8%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は更に低まり、製造業大企業等では「過剰」超となっている。

なお、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、製造業の機械関連業種を中心に「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合が引き続き増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、4年度上期の経常利益は前年同期比23.5%の減益(除く電力・ガスでは同25.0%の減益)の後、4年度下期には同3.6%の増益(除く電力・ガスでは同5.8%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では4年度上期に前年同期比30.2%の減益の後、4年度下期には同10.4%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、4年度上期に前年同期比15.7%の減益の後、4年度下期には同0.8%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では4年度上期に3.14%になった後、4年度下期は3.73%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度上期に1.51%となった後、4年度下期は1.65%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも昭和59年2月調査以来「悪い」超となった。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、製造業では経常利益は4年度上期には前年同期比29.0%の減益の後、4年度下期には同8.0%の減益が見込まれている。また、非製造業では4年度上期に前年同期比21.6%の減益となった後、4年度下期には同4.3%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも「悪い」超となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は876件で前年同月比17.0%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で47.4%、建設業で38.3%の増加となった。

3 国際収支:輸入は減少気味に推移

輸出は、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に2.5%増の後、8月(速報)は3.2%減(前年同月比2.1%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月に2.9%減の後、8月(速報)は4.3%減(前年同月比4.2%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、鉱物性燃料等が減少している。

同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が減少している原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり20.9ドルと前月比1.5%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に85.3億ドル(1兆232億円)の黒字の後、8月(速報)は87.4億ドル(1兆1,274億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準、より拡大している。7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや拡大、貿易外収支、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆2,134億円(96.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小し、外国資本が流入超過に転じたことから、全体では470億円(3.7億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆5億円(79.6億ドル)の流出超過となった。

8月末の外貨準備高は、前月比11.1億ドル増加して690.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月央以降9月初にかけて上昇し、122円台をつけた後、このところ124円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、8月下旬から9月上旬にかけて89円前後で推移した後、大幅に上昇し、このところ84円前後の動きとなっている。

4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ガソリン)等が上昇したものの、鉄鋼(小形棒鋼)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり(前記「企業短期経済観測」)、8月の国内卸売物価においても鉄鋼(小形棒鋼、ステンレス鋼板)、繊維製品(綿糸、そ毛織糸)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から、前月比0.6%の上昇(前年同月比2.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え、円安から前月比0.7%の上昇(前年同月比2.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの、繊維等の下落により8月は下落した。8月の動きを品目別にみると、ガソリン等は上昇したものの、毛糸等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

7月の全国指数は、果物等の下落から前月比0.8%の下落(前年同月比1.7%の上昇)となった。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比2.2%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部中旬速報でみると、教養娯楽サービス等が上昇したことから前月比0.2%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は8月下旬に大幅上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月は低下した後、9月中旬にかけてやや反発した。長期金利は、8月中旬から下旬にかけて低下した後、一時上昇したものの、9月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。株式相場は、8月中旬にかけて下落したものの、8月下旬に大幅に上昇した。マネーサプライは低い伸びで推移している。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは8月から9月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは8月は低下した後、9月中旬にかけてやや反発した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月中旬から下旬にかけて金利先安感等から低下した後、一時上昇したものの、9月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

7月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.038%低下し、長期は0.028%低下したことから、総合では前月比で0.033%低下し5.652%となった。

長期信用銀行等は、9月1日に長期プライムレートを0.4%引き下げ、5.7%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月0.2%増の後、8月(速報)は0.3%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。

通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性でみると、8月(速報)は、3.3%増となった。

8月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.5%増と更に低い伸びとなっている。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債70億円)にとどまったが、国内公募事業債の発行は2,650億円と引き続き高水準で推移した。

前記「企業短期経済観測」によると、手元流動性は緩やかな低下傾向を続けている。金融機関の貸出態度は厳しさが緩和してきたが、このところ「厳しい」超幅はほぼ横ばいとなっている。こうした中、資金繰り判断はわずかながら「苦しい」超となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、8月中旬にかけて下落したものの、総合経済対策等を好感して8月下旬に大幅に上昇し、その後、おおむね横ばいで推移している。

6 海外経済:イギリス、イタリア、ERM一時離脱

主要国経済動向をみると、アメリカは、景気は緩やかな改善の様相を示しているものの、雇用・生産面等に弱さがみられる。実質GDPは、1~3月期前期比年率2.9%増の後、4~6月期(速報値)は同1.4%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、個人消費、政府支出でマイナス、在庫投資、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった。鉱工業生産は、7月前月比0.6%増(前年同月比1.0%増)の後、8月は製造業、鉱業、公益でともに減少したことから、同0.5%減(同0.6%増)となった。雇用者数は7月前月差17.7万人増の後、8月は連邦政府の夏期若年者雇用プログラムの影響等によりサービス業で増加したものの、製造業で大幅に減少したことから同8.3万人減とな

った。失業率(軍人を除く)は7月7.7%の後、8月は7.6%とやや下落した。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は8月前年同月比3.1%(食料・エネルギーを除くと同3.5%)となり、生産者価格上昇率は8月同1.5%(同2.1%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、8月は前年同月比2.6%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、1~3月期147億ドル(対GDP比1.0%)の後、4~6月期209億ドル(同1.4%)となり、このところ赤字はやや拡大している。月別の動向をみると、6月67億ドルの後、7月は輸出が減少し、輸入が増加したことから、78億ドルと拡大した。金融面をみると、短期金利は、8月を通じておおむね横ばい推移となった後、9月4日の金融緩和実施後、一段水準を切り下げた。一方長期金利は、8月中旬にかけて弱含み推移となった後、下旬にドル相場が下落すると一時上昇したが、その後は9月上旬にかけて弱含み推移となり、中旬には下げ止まっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは低下が続いている。フランスではこのところ横ばいで推移している。イタリアではこのところ減少している。イギリスでは依然減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比1.3%増(前年同期比0.7%増)の後、4~6月期同1.4%減(同0.4%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。EC12か国の失業率(季調値)は1~3月期9.2%の後、4月9.4%、5月9.5%と高水準にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(5月1,598万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にあるものの、低下している。フランスでは落ち着いている。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。イギリスでは低下傾向にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、1~3月期4.7%の後、4月4.8%、5月4.8%となった。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が低下傾向にある。フランスでは92年に入り黒字基調で推移している。イタリアでは赤字は拡大した。イギリスでは赤字は91年央以降増加している。

韓国では、景気は引き続き拡大しているが、そのテンポはやや緩やかとなってきている。失業率はサービス部門等の好調から低水準で推移している。物価は高水準の上昇が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は引き続き赤字傾向にあるが、赤字幅は縮小している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月中旬にかけておおむね横ばいで推移し、下旬に下落した後、9月上旬にかけては一進退となった。一方、ドイツ・マルクは8月中旬にかけて強含みで推移した後、下旬には更に上げ足を速め、9月1日のニューヨーク市場では、1.39マルク/ドルと、対ドルで変動相場移行後の最高値を記録した。こうしたドイツ・マルクの上昇に伴い、欧州通貨制度のERM内で、イタリア・リラが対マルクの下限レートを割り込むなど各国通貨間の緊張が高まったため、欧州通貨委員会は9月13日ERMの再調整に踏み切ることを発表し、イタリア・リラがERM内のその他の通貨に対して3.5%切り下げられる一方、リラ以外の通貨はいずれも3.5%引き上げられた。また、ドイツ連銀は14日政策金利を引き下げることを選んだ。しかしながら、ポンド、リラ等の下落には歯止めがかからず、17日の欧州通貨委員会でERMからの英ポンドの一時離脱、イタリアの外為市場への介入の一時的中止、およびスペイン・ペセタの5%切下げを決定した。この間、イングランド銀行は16日最低貸出金利の再導入を決定し、これを12%としたが(即日実施)、ERMからの一時離脱の決定に伴い、17日10%に引き下げた。こうしたなかで、米ドルが上昇する一方、欧州通貨は対ドルで下落している。

国際商品市況は、7月はやや弱含みで推移し、8月も弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。8月のOPECの原油生産量はやや増加した。OPECは生産上限を日量2,420万バレルへ引き上げることで合意した。クウェイトについてはいかなる増産も認めることとした。